

平成30年度 経済建設文教常任委員会行政視察報告書

1. 視察日

平成30年7月9日（月）～11日（水）

2. 視察地

- (1) 京都府京丹後市（人口56,417人、面積501.43km²）
「先駆的空き家対策モデル事業」について
- (2) 兵庫県豊岡市（人口83,369人、面積697.55km²）
「豊岡版DMO」について
- (3) 兵庫県小野市（人口48,471人、面積92.94km²）
「おの 夢と希望の教育」について

3. 参加者

委員長	伊藤 幹夫
副委員長	小林 勇治
委員	高瀬 由子
委員	櫻井 恵二
委員	宮本 妙子
委員	今井 勝巳
委員	大島 文男
委員	大貫 雄二
随行	塚原 延欣(経済建設部長)
随行	高瀬 稔子(議会事務局)

4. 視察概要

(1) 京都府京丹後市「先駆的空き家対策モデル事業」について

(7月9日(月)14:50~15:40)

京丹後市は、面積約500km²、人口約55千人(H27国勢調査)、約2万5百世帯、高齢化率35.2%、全域が過疎地域で1,274件の空き家数を抱えております。

市は会長を市長として、委員に地区代表2名、弁護士、司法書士、土地家屋調査士、宅地建物取引業者、建築士、大学教授を交え、平成28年度5回、平成29年度3回の空き家等対策協議会が開催されました。並行して、所有者等が自ら管理を適切に行うことを前提に、平成29年2月に空き家等対策計画が策定され、計画の実効性をより高めるために、空家等対策の推進に関する条例を制定しました。

計画は空家等の増加の抑制・活用、空家等の適切な管理、特定空家等の措置を基本的な方針とし、条例は空家等の活用として賃貸・売買、所有者等の意向を確認し情報提供を行い、外観調査のための敷地に入る権限、事前指導等、緊急安全措置を特徴としています。

空家等活用施策として、移住促進・空家改修支援事業、空家改修に上限90万円、空家の家財撤去に上限5万円の補助金制度を設立しました。

お試し移住体験住宅として2棟整備し平成28年度5月から運用開始。

定住空家情報バンクを設立し、宅地建物取引業者と協定を締結し運営しています。HP、移住コーディネイトの紹介パンフレットなどで周知しており、比較的若い方の利用が多く、移住の実績もあるということです。

管理促進の取り組みとして、死亡による戸籍の手続の際に相続手続の案内パンフレットを配布し、相続登記等を適切に行うよう促すことにより、相続未登記の解消や所有者等の迅速な特定など、空家等がもたらす問題の解決を促進しようとするものです。

財産管理人制度活用による流通促進の一例として、亡くなられてから2年が経過し相続人不存在の空家を、平成30年2月に行政が費用約160万円をかけ、略式代執行を実施しました。

このような取り組みの体制は、都市計画・建築住宅課で都市公園や下水路管理などの業務と兼務し



ながらの3名で行っており、利活用については政策企画課が行っているということです。

京丹後市は、抑制・流通促進・特定空家等の措置を行うにあたって、検察官、裁判所の手続きが必要なため、市長が先頭となり弁護士や司法書士など、国家的有資格者を含めた空家等対策協議会を設立し、空家等対策計画を策定しました。平成29年度、国土交通省の「先駆的空き家対策モデル事業」に採択され、相続による不動産の未登記による所有者不明の予防や所有者不在空家等の流通を促進する取り組みを進めています。

矢板市においても有資格者を交えた協議会を設立し、計画策定、条例の整備を行う必要性を感じさせられました。

(2) 兵庫県豊岡市 一般社団法人 豊岡観光イノベーション

「豊岡版DMO」について

(7月10日(火) 9:30~11:00)

豊岡市の人口は、今後減少のペースを加速し、2010年に85,892人であったものが2040年には57,608人になると推定され、その減少率はとりわけ0歳から19歳の若年人口で大きく、今後さらなる少子・高齢化を伴いながら進み、2040年には、1人の高齢者を生産年齢人口1人、マンツーマンで支える人口年齢構造になると予測されています。

一方、豊岡市の産業連関表をもとに、域外から資金を獲得している上位8つの産業を整理すると、1位は「飲食店・宿泊業」、2位は「かばん製造業」となっています。これは市内の温泉地への観光客など、域外からの消費流入の額の多さが、飲食・宿泊業をさらにのばしていき、地域経済にとってプラスになるということです。

また、人口減少により国内観光客の伸びが期待されない中、訪日外国人は年々増加し、豊岡市においても、城崎温泉を中心に外国人観光客が急激に増加をしてきました。

人口減少社会における経済活性化の方策の一つとして観光産業の育成に取り組み、特にインバウンド需要の取り組みを挙げ、2017年の外国人宿泊客数は50,800人と2011年との比較で50倍以上になりました。そうした中、新たな機能を持つ組織「豊岡版DMO」一般社団法人豊岡観光イノベーションを設立し、これまで以上に観光による地域の活性化に取り組んでいくことになりました。

新たな機能とは、①観光地のマーケティング機能、②地域と地域、事業者と事業者をつなぐ機能、③地域の素材や営みを体験できる商品を作り、自ら来訪

者を集める機能で、大手の観光業者に頼るのではなく、地域のことを一番よく知っている自分たちが観光商品を作っていくことにつなげるということです。

豊岡版DMOの最大の特徴は、民間事業者と強く連携を図り事業を展開していることで、全国で高速バス事業を展開し、京都丹後鉄道を運行する WILLER グループ、地元のバス事業者・全但バス、及び地域の金融機関「但馬銀行」・「但馬信用金庫」と密接に連携し、それぞれの強みを生かし、地域の素材を国内のみならず世界のマーケットに流通させる仕組みを作ることです。

豊岡市には6つの観光協会があり、隣接する京丹後市と地域連携を図り、地域の稼ぐ力を醸成するために「Visit Kinosaki」の名のもとに、通過型から滞在型の観光を目指し、現在、平均1.4泊の宿泊日数を将来的に3～4泊にし、広域的な観光事業の連携として、京都市や神戸市に訪れる観光客を豊岡市に誘致する施策を検討しているということです。

課題として、豊岡市の観光客の9割が城崎に集中しているという実情を踏まえ、松葉ガニの収穫がない閑散期にインバウンドをどのように拡充していくか、



また、地域全体の収益を上げるために、ローカルガイドの育成にも努めていくということです。

矢板市におきましても、スポーツツーリズムを推進するにあたり、観光を産業として捉えるならば、地域との連携を図り、通過型から滞在型「Visit Yaita」を目指す施策を構築していくべきだと感じさせられました。

(3) 兵庫県小野市「おの 夢と希望の教育」について

(7月11日(水) 10:00~12:00)

小野市は、「国際社会の中でたくましく活躍できる心豊かで自立した人づくり」を目標に、少子高齢化・人口減少社会、グローバル化、高度情報化、食料・資源問題などの急激な社会情勢の変化の中で、未来を切り拓く原動力は人づくり、すなわち教育だという理念から、脳科学に着目し、平成17年10月、東北大学教授川島隆太氏を小野市教育行政顧問として迎え、「脳の司令塔」である「前頭前野を鍛える」ことは、「生きる力」を育み、心の教育につながると提唱し、「夢と希望をかなえる脳科学 Short Seminar」を配信しているということです。

脳科学教育を基に、

重点施策Ⅰ

おの検定（平成16年～） 自己肯定を育むことを目的とし、特別教育課程は引かず、先生方が試験問題を作成し、小中学校統一の独自検定を取り入れており、教育委員会に学習支援員を3名配置し採点をしているということです。市民検定も実施しており、現在までに一般の方も含め、約11万人が受検をしているということです。

目的は、学力偏重にとらわれず、頑張る力・我慢する力を育むことにあり、おの検定に合格させるというよりも、どうやって頑張ったかを認めてあげるといことです。

重点施策Ⅱ

小中一貫教育 平成16年から小中連携教育を実施し、平成28年に市内全校区小中一貫教育校へ変遷しました。

- ・9カ年の学びのつながりを大切にした教育
- ・脳の発達新时期（10歳の壁に着目）と学習内容の高度化に対応
- ・小学校高学年の教科担任制の導入により、学力向上と自立に向けた社会性の育成

このような施策により、河合校区では、平成27年より小学校6年生が中学校校舎へ登校し学習を開始しました。一般に行われる卒業式、入学式にあたるものが、5年生で出発式、6年生で進級式を行い、小6ギャップは中1ギャップほどは無いということです。

また、各中学校区において実態と特色を活かした共通の教育目標を掲げ、一貫した教育目標を作成しています。

16カ年教育 平成17年よりー1歳（胎児）から15歳までを対象とします。

1st ステージ（就学前）

脳は爆発的に成長し、親子のふれあいで多くのことを学ぶ時期

2nd ステージ（5～10歳）

脳はゆるやかな成長を続け、生活や学習の基礎を固める時期

3rd ステージ（10～15歳）

再び急に脳が成長し、主体的に学び、生きる力を育む時期

- ・上記の脳科学の知見に基づき、市長部局（市民福祉部健康課）と連携し、子育ての啓発を行います。
- ・基本的生活習慣の確立、「生きる力」の基礎の育成を目的に家庭教育を支援します。
- ・未来のパパママ教室、7か月児教室、子育て支援教室の開催により年間1,500人以上が受講しています。

重点施策Ⅲ

小野市型学力向上 自主的な公開授業の実施により教員のスキルアップにつなげていきます。

- ・授業改革 活用・探求型の学力向上を目指しています。イギリスの科学者の研究によると、ICTを活用することにより20%の学力向上につながるということです。
- ・科学的思考力、態度を育む理科教育のため、理数探究特別授業の導入など理数教育の充実を図ります。
- ・外国語活動のため全小中学校へALTを配置しています。

施策以外には、スマホの使用が学習効果を打ち消すことから、学校単位でスマホの使用について啓発しているということです。

教育環境整備

- ・行政と議会の理解によって、小野市の教育が進んでいます。
- ・前例踏襲を改め、学校と教育委員会の新しい関係の構築を図っています。
- ・現市長の選挙公約により、平成23年6月に全教室のエアコンを完備したということです。気温が1℃上昇すると5%学力が落ち、今年のような猛暑で34℃になると20%落ちるといった研究結果があるそうです。

小野市における教育は、人をつくるという大前提に基づき、プロセスを明確にし、結果にコミットする事業であり、教育は福祉なのか、それとも投資なのかを考えさせられる事業であり、改めて、「まちづくりはひとづくり」を垣間見ることができました。

